

2021年12月8日

東急不動産ホールディングス株式会社

CDP 気候変動 2021 気候変動対策において最高評価の「Aリスト」企業に選定 排出削減目標などの取り組みを評価

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：西川 弘典、以下「当社」）は、国際環境非営利団体CDPにより、気候変動対策において最高評価のAリストに選定されましたのでお知らせいたします。当社は1998年に環境基本理念を策定し、2019年にTCFDに賛同、社内炭素税の導入など継続的に環境課題に取り組んでまいりました。本年度のAリスト選定は、長期ビジョン2030における長期的な環境目標の設定や、国内デベロッパー初の1.5°C水準でのSBT認定を取得などの取り組みが評価されたものと考えております。



CDPの気候変動に関する情報開示と評価プロセスは、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されています。機関投資家は企業の環境対応を投資の評価基準としてCDPを重要視しており、2021年度は、運用資産総額が合計110兆米ドルとなる590社強の機関投資家と、調達総額が合計5.5兆米ドルとなる200社の大手購買企業がCDPのプラットフォームを通じた環境情報（気候変動、水セキュリティ、フォレスト）の開示を求め、グローバルでは過去最高の約13,000社の企業がCDPの回答に応じています。その中で、気候変動におけるAリスト企業は200社（日本企業は56社）と限られており、気候変動に関して目標設定、取り組み、情報開示の点で先進的であるとの高い評価を受けるものです。

■ 東急不動産ホールディングスの環境課題への取り組み

5月に策定した2030年をゴールとする長期ビジョンでは、環境経営を長期経営方針の柱に据えています。環境ビジョンに基づいた脱炭素社会・循環型社会の実現（すべての事業を通じた環境負荷低減）と環境に寄与するライフスタイル（快適な街と暮らし）創造に取り組めます。気候変動に関する目標としては、再生可能エネルギー事業「ReENE（リエネ）」の推進、社内炭素税の導入などにより、2050年ネットゼロエミッションを目指します。

国際環境非営利団体CDP 最高経営責任者 ポール・シンプソン氏のコメント

「本年度のAリスト企業すべてにお祝い申し上げます。環境情報開示や環境対策において先駆的であることは、民間企業の事業活動の中で最も評価されるべきものの一つであり、COP26の開催とIPCC第6次評価報告書の公表のあった本年においては、なおさらそう言えます。気候変動、森林減少、水不足に起因するビジネスリスクは甚大であり、行動を起こすことにより不作為のリスクを凌ぐことができます。民間企業の先駆的な取り組みは、さらなる政府の取り組みを促し、延いては、ネットゼロで自然環境に配慮した公平な経済の実現に向けた世界規模での目標設定に寄与します。私どものAリストは、今日の行動により、そうした将来経済で秀でる準備のできている企業を称賛するものです。」

■ CDP について

CDP は企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体です。2000年に英国に設立され、110兆米ドルを超える資産を保有する590強の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけています。CDPは、TCFDに完全に準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアはゼロカーボンで持続可能な耐性のある経済の実現に向けて投資や調達の意思決定を促すために広く利用されています。

■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の取り組みテーマとSDGsの取り組み

東急不動産ホールディングスグループは、本年5月に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。「WE ARE GREEN」をスローガンに、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。価値を創造し続ける企業グループをめざして、重視する社会課題から抽出した6つのテーマに取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。

本リリースにおける取り組みテーマ（マテリアリティ）

サステナブルな環境をつくる

貢献するSDGs



東急不動産ホールディングスグループ「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>